

垂井町まち・ひと・しごと創生総合戦略会議（第1回）

▽日 時 平成27年6月30日（木） 10:00～12:00

▽場 所 庁舎3階 大会議室

▽出席者（順不同、敬称略）

川瀬委員、伊藤委員、山本委員、早瀬委員、小林委員、小川委員、佐伯委員、佐藤委員、
臼井委員、森崎委員、久世委員、西川委員、栗田委員、戸倉委員、河合委員、末政委員、牧野委員

▽欠席者（順不同、敬称略）

なし

▽事務局（順不同、敬称略）

栗本、小川、小山

▽議題等

- (1) 委員長及び副委員長の互選について
- (2) 「まち・ひと・しごと創生」の概要について
- (3) その他

開 会

事務局： 第一回垂井町まち・ひと・しごと創生総合戦略会議を始める。

▽委嘱状の交付の後、次第に基づき議事進行。

事務局： 垂井町まち・ひと・しごと創生総合戦略会議設置要綱第4条に伴い、平成29年3月31日までの任期で行う。
それでは町長よりご挨拶申し上げます。

▽あいさつ

町 長： 垂井町まち・ひと・しごと創生総合戦略会議を行う。この会議は、委員の方々にご意見をいただき、垂井町のあり方について総合戦略を練っていく会議である。会議の経緯だが、少子高齢社会にどう立ち向かうかが大きな課題と思われる。少子化の状況について、出生率は1.4前後を推移している。2.07を超さないと人口増にはなっていないという話である。今後10～20年は、間違いなく人口減少社会が続いていく。

一方、高齢化について、垂井町の65歳以上の高齢化率は27%を超えており、その比率は毎月0.1%ほど増加している。30～35%が目の前に迫っているというような状況である。10年後には3人に一人が65歳以上となり、人口はますます減少していく社会である。その社会をいかに生きていくかが課題となる。国としては地方創生を掲げている。平成26年に補正予算で地方創生の予算がついた。地方創生先行型予算の中に総合戦略策定会議を持つように指示があった。

平成29年の垂井町の人口予測が27,300人である。第5次垂井町総合計画の目標人口が平成29年度は28,500人であり、それを若干下回る。人口増に関して、様々な施策を行わないといけないと感じる。様々な施策の複合結果として、高齢者対策や人口増に繋がっていくので

はないかと思う。

地方創生に関して言えば、平成 14 年ごろから「平成の大合併」が進んでいった。その合併が地方集中と過疎を進ませる要因となったと思われる。例えば、高山市は、中心部に人口が集中し、その周りの人口は減るといった過疎と集中が起こる状況で、昨年日本創生会議で消滅可能性の都市として挙げられた。県内でも十数か所の市町村が挙げられたが、垂井町は含まれていなかった。垂井町が入っていなかったとはいえ、人口減予測や高齢社会が進むなかで、安心はしてられない。今回の地方創生先行型予算の中で「観光」という取り組みを強く推している地方自治体もある。しかし、観光だけで高齢者や人口減少問題が解消するわけではなく、福祉の問題、少子化対策や支援等の総合的な問題として捉えていく必要がある。地方創生という総合戦略は、『垂井町らしさ』をいかにブラッシュアップしていくかに繋がっていきと考えている。『垂井町らしさ』は、「豊かな自然」「交通の要衝である」「豊富な企業」「7つの校区に根ざした歴史、文化、伝統が色濃く残っている」といった点だと考える。今後も垂井町がこれらの『らしさ』に磨きをかけることで、しっかり生き残っていき、さらに輝いていけると考えている。

なお、この総合戦略は5年間の地域計画となる。平成 29 年で終了する第 5 次から第 6 次の総合計画にも引き継がれていく。広い視野を持ち、また問題を深く掘り下げて考えていく中で積極的な議論や参加をお願いする。

《出席者紹介》

(1) 委員長、副委員長の選任

事務局： 委員長に早瀬正敏委員、副委員長に久世哲男委員が選任された。

▽新委員長あいさつ

委員長： 新聞を見ていると、多くのまちで少子化対策の会議が立ち上げられているようだ。町長のお話にもあったが、第 5 次総合計画が平成 29 年に終了し、第 6 次となる。その第 5 次総合計画でも少子高齢社会を見越して対策が練られているようだ。少子化対策を突然のこととして考えるのではなく、全体的な流れとして捉え、対策していくことが良いと考える。11 月 1 日には本計画の結果を出さなければならず、短期決戦の委員会になりそうである。様々な分野の代表者にお集まりいただき、積極的な意見交換を望んでいる。

私は、観光協会の立場として、定住者よりも交流者を増やす立場で仕事をしている。垂井町に少しでも多くの方に来ていただき、垂井町を豊かにする方法を探っている。一方で、まちづくりでもさまざまなかたちで取り組んでいる。それぞれの立場や経験でご意見をいただき、11 月にはいい計画ができ上がっているよう皆様のご協力をお願いする。

(2) 「まち・ひと・しごと創生」の概要について

《資料 1～3 説明》

事務局： 地域消費関係を伸ばすため、創設された国の交付金の「地域活性化地域住民生活等緊急支援交付金」を活用し、プレミアム付き商品券を発行する。当町については、額面 11,000 円の商品券を 10,000 円で販売する。これを 4 万セット、総額 4 億 4,000 万円分商品券を 2 回に分けて発行する。第 1 回目は 5 月 10 日に発行し、完売した。第 2 回目を 10 月 4 日に発行予定である。

「まち・ひと・しごと創生法」第 10 条により、国、県のまち・ひと・しごと創生総合戦略に勘案して、当該市町村の区域の実情に応じた施策の計画を定めるよう努めると記載されており、当庁もこの策定に取り組む。資料 3 の左上段の庁内プロジェクトチームの下に 5 チーム

とある。これらは「子育て・福祉」「雇用」「交流」「地域振興」「広域連携」であり、国及び県の基本目標を参考に記載している。今後の施策策定もこの5つの柱で進めていきたいと思っている。第6次総合計画の取り組みも見据えながら、本計画を進めていきたいと思う。

委員長： 事務局説明の中で十分理解できない部分もある。第6次総合計画も見据えてどんなことを考えていくのかも記載されていない。

委員： 4回の会議の中で具体的にどういうものをつくっていくのか。例えば、大企業誘致、出生率に関してなのか、子育て支援策なのか、企画調整課のご意見を伺いたい。

事務局： 人口減少には様々な要因があると考ええる。例えば、出生数減少や転出である。これらには出生数増加のための施策を考えねばならない。転出については、職業上の転出、学業や結婚による転出などいろいろなかたちでの転出がある。人口流出を防ぎ、出生数を上げる計画を練るのが本会議である。企画調整課として言えることとして、今はこのような状態である。この検討については経営統合会議があり、その下に検討委員会、その下にプロジェクトチームがあり、内容を詰めていく。その中で素案策定を早急にしていこうと思っている。

第6次総合計画でも、こういった内容の計画はつくってある。その細かい話になろうかと思う。今後、各市町でこういった施策をつくる。垂井町に留まってもらい、転入してもらうため、魅力ある施策でないと、転入出対策にはならない。外に出ていった人に戻ってきてもらい、子どもを産み、育てる環境づくりなど、福祉と絡めて行っていかなければ、人口増にはつながらないと思う。

委員： 今後のスケジュールがわからないということだと思う。この会議を4回おこなった後、来年以降どうなるのか、この会議がどこまで進めばいいのか等がわからず、イメージがわからない。こういったスケジュールで行うのか、次回でいいので、示して頂きたい。そうすると意見も出やすいと思う。

事務局： 4回というのは総合戦略をつくり上げるという意味で4回である。この計画については5年という期間があり、その年その年によってまた施策要請も変わっていく。まちの政策決めなので、新規で行っていききたい事柄などの提案が発生した場合、皆さんからまたご提言をいただく機会を設けるかたちになると思う。

スケジュールについて、次回もう少し詳しくご説明するよう準備する。2回目の会議までに、詳しい内容や施策についての書類を送付させていただく。その内容をご確認し、書類ご持参の上、ご意見や修正箇所のご指摘をいただきたい。

委員長： 11月に提出すれば終了という話ではなく、約3年間の任期がある。議会で、来年の3月を迎えて予算を持って、ということになる。

事務局： 議会では9月に話をする予定である。垂井町としては、11月30日に国へ提出する予定で、県からも早くしてほしいという依頼がある。タイトなスケジュールとなるが、中身を検証しながら会議を行っていく。これは、まち・ひと・しごと創生だけではなく、第5次総合計画も動いている。第6次総合計画も含め、それらも確認しながら行っていく。一つの骨格なるものは曲げず、詳細な部分をいかにわかりやすく施策をつくり上げていくかが重要になってくる。

委員長： スケジュールがタイトになってくる。第5次総合計画をベースにつくり上げていくということである。次回、8月に本会議があり、9月の議会で議論できるようにするということか。

事務局： これらの総合計画について、地方自治法の改正により、そういった手続きは省略して、無いような状態である。総合計画について、作成義務は無いが、町長も第6次総合計画をつくっていききたいと思っている。今回の地方創生についても議会承認等ではなく、議会へ案というかたちで報告させていただく。

資料は前倒しで提出する。8月に開催する会議には、アンケート調査結果もあるので、ご了承願う。

委員： 策定スケジュール日程を見させていただいた。次回、戦略会議とワークショップは同月に開

催される。それは戦略会議と一緒に行われるか。ワークショップはどのようなかたちで開催されるのか。今後のまちとしての予算総額はどうか。それに対して本会議での発言が予算に反映されるのか。

事務局： 予算の詳細についてはまだわからない。

ワークショップは『広報たらい 7月号』の20ページ「地方創生みんなで考えよう 垂井のまちを」という案内がある。この後、ヒアリングなど様々なかたちでの参加形態を考えている。中学生の参加も考え、ワークショップ参加対象者は町内在住中学生以上となっている。100名弱の方々にご参加いただき、小ホールで開催したいと考えている。先ほども1名の方から参加申し込みをいただいた。委員の方々はもちろん、皆さんの周りの方々にもお声掛けくださって、ぜひご参加いただきたい。

委員長： 二回目の戦略会議はワークショップ後になる。それまでに業者の方に企画調整課からの発注でいろいろな提案をつくり、それを各委員に配っていただくということになるのか。

事務局： 8月の次回会議までにそこまでできていればいいと思う。垂井町の今後の人口ビジョンについて通知を含めて求めていく。それはご連絡させていただく。

委員長： こちらに参加されている委員の方々は、それぞれの立場で垂井町の将来を考えている。それぞれの分野で検討する内容の提案はできるのか。

事務局： そういったご意見もお待ちしている。

委員長： 町長も「垂井町らしさ」を強調されていた。ワークショップに頼るのではなく、また事務局でまとめた資料を検討するだけでなく、住民である委員も提案できる余地を持っていただきたい。

事務局： 事務局が作成したものを見ていただくだけでなく、いつでもご提案いただきたい。ただし、理想はあっても財源がついてこないということもある。できないこともあるかと思う。ご意見をお待ちしている。検討させていただく。

副委員長： 県の総合戦略について具体的なお話を聞きたい。広域的な施策も影響が出てくるのではないのか。

事務局： 広域で変化する話はある。大垣市が中心となり、西濃地区や本巣市と合わせて、戦国時代ゆかりの地として観光に力を入れていこうという話が出ている。国内外にアピールしていこうと動いている。今から予算申請して9月に判明し、認められれば10月以降各市町が取り組みだし、様々なものを作成していく。観光の他にも何かないかと模索している状態である。

委員： 大垣市を中心として西濃地区とその広域のことがホームページで少し掲載されていた。ただホームページだけではわからず、観光だけでいいのかという疑問もある。できれば他の市町村の動きや、広域での動きがわかるもの、あるいは方向性が示されているものの情報開示をお願いします。

事務局： 新聞等でも報道されており、隠しているわけではない。取り組みがあれば、資料等開示する。各市町が、短期間で何か取り組みを成し遂げるのは難しい話である。急に昨年12月頃に3月補正予算が出るという話があった。国としての事業になるので、自由に使用できるわけではなく、その都度、国から指導が入り試行錯誤していた。

大垣市が広域でしないかという声を挙げられて、観光でお願いしたいという話だった。詳細の決定を短期間で決定するのは難しい施策である。

委員： 地方創生とはそもそもどういうものなのか、小さな規模でもいいので学習会を行うのはどうか。個人的にも地方創生に注目している。自治体間競争をあおるような政策が強く、市町村が振り回されるのが現状である。振り回されないためにも住民や市町村自身が学習する必要がある。どこかのタイミングで学習会を開かないか。政策もこれまでの垂井町が積み上げてきたものを具体的な政策に反映していくのはいかがか。

事務局： 検討する。

委員： 先ほど広域という話が出た。7月22日に大垣共立銀行と大垣信用金庫の共同開催で大垣地域活性化セミナーを開催する。これは、大垣市だけでなく周辺地域も含めて観光を活性化する

ためのセミナーで、垂井町の観光課の方にもご出席いただく。去年も開催しており、このセミナーでの議論内容を会議で提示していくと参考になるのではないかと。どの市町村もこのような会議を開催しており、私どもで情報収集している部分もある。市町村の計画内容で国からの予算に差が出る。そのためすべての情報を開示することはできないが、銀行としてできる範囲で積極的に情報を開示していく。銀行としては、融資金利を安くするなど対応するのでご検討いただきたい。

委員： 弊行でも地方創生に向けてのサポートデスクを本部で立ち上げている。企画調整課係長とも情報交換をさせていただいている。周辺の地域情報もある程度取り入れられるものは積極的に取り入れ、将来的に協力するなど、カスタマイズしながら進めていくことも一案である。垂井町周辺の市町村で委員会に参加しており、シンクタンクの組織もある。周辺地域の動きについて調査依頼があれば、事前に準備させていただける場合もある。金融機関から情報を聞き出すことも手段として考慮いただきたい。

委員： 人口減少や少子化を考えると、出生数増加を求めるには難しい問題が多々ある。しかし、母子家庭の方々からも垂井町は他地域より住みやすい環境であるという意見を多く聞く。教育面で児童と高齢者が触れ合える場をつくるのも一案である。年に一度くらい、学校にたくさんのお年寄りが集まってはどうか。町内の歴史を知らない子は多い。先生だけでなく様々な方から教えていただく、お年寄りから教わる、そういう環境があればいい。人間づくりの基本になると思う。

また、東区域では子どもの下校時に高齢者の方が道に立っている。そういうことも全域で行えば、安心安全なまちづくりになる。住みやすい、子育てがしやすいというアピールにもなる。いかに人に住んでもらえるか、人口増にするかを考えていくのも重要ではないか。

事務局： 観光だけを捉えて考えているわけではない。子育て支援等については、観光とは別の施策として考えている。観光協会は、以前は垂井町が担っていたが、今は独立しており、いかに観光人口を増やすかを考えてもらっている。観光に焦点をあて不特定多数の方に来ていただくことは本当に難しい。今回はいい機会なので、考えていただきたい。

実際に重要なことは、子どものことになる。育てること、いかに定住してもらうか、将来的にいかに住みやすいまちになるかがテーマになる。今の話も含め考えていく。

委員長： 女性委員は三人である。積極的な参加を願う。重要なお意見をいただいた。

委員： 子どもを産んで、仕事をしていきたいという方は多数いると思う。その中でも問題がある。子どもが病気になった時に預ける場所がなく、仕事を休まなければならない。仕事が気がかりだし、職場にも迷惑をかける。なかなか思うように仕事ができないといったご意見を、周りからもよく聞く。垂井町には病児保育はなく、遠方まで出向かねばならない。小さい頃でも安心して預けられる場があるといい。垂井町は子育てしやすいいいところである。そういった部分をより伸ばし、アピールしていくことが重要である。

委員： 女性の方からご提案いただいた内容がキーワードになるのではないかと考える。現状の判断、魅力の掘り起し、整備と、こういったことを短期間で行うという話である。垂井町が、子どもを産み、育てることに対して足りない点や至らない点、町民それぞれの生活の生の声などをいかに収集するかが重要である。今後のアンケートでの意見、金融機関からの情報を集めるだけでなく、どういう情報を集めるのか、また収集した情報をいかに生かしていくかが重要となると感じる。委員それぞれも住民の生の声や情報を集め、意見し、垂井町の目指す姿を議論すべきではないか。

委員： 人口を増やすという点で、転入者増加と出生数増加はまったく別物である。一緒の問題として考えることは困難である。例えば出生に関しては、なぜ生めないのか、経済状況からなのか、不妊治療が必要なのか、補助政策なくしての不妊治療は困難であるのか、各々の状況で対応が変わってくる。わかりやすく一つ一つ話し合っていないと、ただの雑談会で終わってしまうのではないかと危惧している。

予算については取り合いのようになっている。施策はインパクトあるものか、あるいは具体的実践的なものか、どちらに付きやすいのか。わからないので調べていただきたい。住民サービスとしてポイント制など、そういった変わったことをするとインパクトがあると思う。例えば、垂井町在住期間が長いと何か付属したものができるとか、そういった突拍子もないことができる面白いと思う。

委員長： 商工会青年部は婚活も行った。

委員： 実際に結婚された方もいた。

委員： 農業委員会としては、例えば観光、子育て、人口増は、子育て世帯をどのように呼び込むかということだと思う。住環境と仕事の問題のセットになる。工業誘致を考えると増加している空き家の活用を考えるのも一つの方法である。田舎の方だと、大きな住居が空き家で残っており、管理を持て余す状態になっている。売るにも売れないという状況がある。そういうものを活用しながら、人口を増やしていく方法などが必要なのではないか。そうすると子育て世代を呼び込んで、広い家で田舎の環境で子育てしてみないか、というアピールの仕方が一つある。個人の財産だから、難しい問題もあるが、空き家も増えているのでこういった活用法もあるのではないか。

委員： 泉京・垂井では、フェアトレードと地産池消を中心に活動している。5月にはフェアトレードデイ垂井というイベントを行い、6,000人ほどの参加があった。まち中でフェアトレードや地産池消を推進しようというフェアトレードファームを目指す活動も行っている。私は垂井町に来て3年目になる。外から垂井町に来たという目線で話す。名古屋や東京の方に垂井町のことを話すと「いいところだね」「将来的に住んでみたい」と言われる。理由として「田舎すぎず、都会過ぎず、ちょうどいいところだね」という意見をいただく。自然の中で住みたい方にも対応し、都市で働きたいという方も住みやすい場所である。先ほど空き家の話もあったが、古い家に住んでみたいとおっしゃる方もいる。垂井町に住んで日が浅く、今会議で初めてお会いする方もいる。学習会やざっくばらんな交流会も皆さんとできたらと考えている。

委員： 大垣信用金庫と垂井町には共通する部分もある。

2点、取り組もうと思うことがある。

1点目は、「王道は足元にあり」ということで地元のお客様にどれだけ愛されるか、取引いただけるかに取り組んでいる。垂井町にあっては住民がどれだけ満足しているか、どういう考えを持っているかをまず掴むことが大事と考えている。

もう1点は、「不易流行」ということである。引き継ぐものは引き継いで、変えるものは変えるということである。お客様とのおつきあいで、世代交流や各個人の地域活動の中で行うべきこと、引き継いでいくべきことがたくさんある。それをいかにブラッシュアップするか、向上させていくかで、今までになかった発想をしていかなければと考えている。

資料内のアンケートが重要ではないかと考える。住民の考えや将来について掴み、検証したうえで、次の課題や解決策が浮かぶのではと思っている。私も中小企業診断士という資格を持ち、10年ほど前に鳥取県鳥取市のまちづくりに携わった経験がある。お役に立てるよう頑張る。

副委員長： 自治会の関係で、皆さんの発言を含め、どんな取り組みができるのか考えていた。資料2、3ページの「合計特殊出生率の比較（平成20年～平成24年）」がある。消滅都市になる危険性を含んでいる市町村として、揖斐川町、養老町、関ヶ原町が挙げられているが、まさにこの比較と合致する。私は東地区在住で、地区の人口は増加傾向にある。近隣や町内の移動で転入される方がいる。池田町の方では自治会費が30万なので越してきたという方もいる。転入してもらうための環境づくりが大切である。

しかし、転入されてきた方の中には自治会に入らない方も多くいる。いかに自治会に入り一緒に垂井町を盛り上げていただけるかという策をこれから勉強していきながら考え、案を出

したいと思う。

委員長： 次回の会合でもご発言願う。

事務局： 第二回目は8月12日（水）午前中予定である。決定次第ご連絡申し上げる。ワークショップは、8月9日9時半から垂井町文化会館小ホールで行う。資料は送付するので、ご覧いただきたい。服装はカジュアルで、クールビズのような楽な服装でお越してください。

以上